

第8節 介護サービス事業

1 現状と課題

(1) 現状

地方公営企業として運営されている介護サービス事業には、それぞれの地域の実情に応じ、居宅サービスや施設サービスなどの複数のサービスを提供するなど様々な事業形態が存在している。

(2) 課題

高齢化が進み、介護サービス事業に対する要求が高まる中においても、公営企業として運営していく以上、その施設の設置、運営に当たっては、独立採算による経営が原則であるので、繰入額が多額にならないように留意しつつ、地域包括ケアシステムの考え方を踏まえた医療機関等との連携の強化を図るなど介護サービス提供の在り方の検討を行っていく必要がある。

2 平成27年度決算の概況

(1) 事業数等

介護サービス事業の数は、17事業（法適用企業1事業、法非適用企業16事業）で、前年度から事業数の増減はない。これを経営主体別にみると、指定都市営1事業、市営10事業、町村営4事業及び一部事務組合営2事業となっている。（第1表）

第1表 介護サービス事業の事業数

経営主体	区分		26				27				増減数 (B)-(A)			
	法 企	適 業	法 用	非 企	適 業	計(A)	法 企	適 業	法 用	非 企		適 業	計(B)	
指 定 都 市	(-)	-	(1)	1	(1)	1	(-)	-	(1)	1	(1)	1	(-)	-
	(-)	-	(10)	10	(10)	10	(-)	-	(10)	10	(10)	10	(-)	-
町 村	(1)	1	(2)	3	(3)	4	(1)	1	(2)	3	(3)	4	(-)	-
	(-)	-	(2)	2	(2)	2	(-)	-	(2)	2	(2)	2	(-)	-
組 合	(-)	-	(2)	2	(2)	2	(-)	-	(2)	2	(2)	2	(-)	-
計	(1)	1	(15)	16	(16)	17	(1)	1	(15)	16	(16)	17	(-)	-

(注) 1. ()書は、経営主体数である。

2. 介護サービス事業の事業数は、会計単位で捉えている。(1つの自治体に2つの会計を有する場合、事業数は2となる。)

介護サービス事業の経営形態を施設の種別別にみると、直営で行っている施設は12施設（全施設の38.7%）で、前年度（13施設、41.9%）と比べ1施設、7.7%減少している。一方、指定管理者制度を導入している施設は19施設（同61.3%）で、前年度（18施設、58.1%）と比べ1施設、5.6%増加している。指定管理者制度の内訳は、代行制が8施設（前年度8施設）、利用料金制が11施設（同10施設）となっている。（第2表）

第2表 介護サービス事業の経営形態

経営主体	区分	26			27			増減数 (B)-(A)
		法 適 用 企 業	法 非 適 用 企 業	計(A)	法 適 用 企 業	法 非 適 用 企 業	計(B)	
直 営 指定管理者制度		2 (100.0)	11 (37.9)	13 (41.9)	2 (100.0)	10 (34.5)	12 (38.7)	△ 1
		- (-)	18 (62.1)	18 (58.1)	- (-)	19 (65.5)	19 (61.3)	1
	うち代行制	-	8	8	-	8	8	-
	うち利用料金制	-	10	10	-	11	11	1
	計	2 (100.0)	29 (100.0)	31 (100.0)	2 (100.0)	29 (100.0)	31 (100.0)	-

(注) 1. 介護サービス事業の経営形態数は、介護サービス事業が有する施設の種類の(5種類)別に、集計したものである。

2. ()書は、構成比率(%)である。

(2) 業務の状況

介護サービス施設のうち介護施設サービスの定員規模別施設数をみると、指定介護老人福祉施設は6施設(法適用企業1施設、法非適用企業5施設)で、このうち定員100人未満が3施設(指定介護老人福祉施設の50.0%)、定員100人以上300人未満が3施設(50.0%)で、前年度と同数となっている。

また、介護老人保健施設は2施設(法非適用企業2施設)で、このうち、定員100人以上300人未満が2施設(100.0%)で、前年度と同数となっている。(第3表)

第3表 定員規模別施設数について

(単位:事業数、%)

区分	年度 項目	26			27			増減数 (B)-(A)
		法 適 用 企 業	法 非 適 用 企 業	計(A)	法 適 用 企 業	法 非 適 用 企 業	計(B)	
指定介護老人福祉施設	300人以上	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	-
	100人以上 300人未満	- (-)	3 (50.0)	3 (50.0)	- (-)	3 (50.0)	3 (50.0)	-
	100人未満	1 (16.7)	2 (33.3)	3 (50.0)	1 (16.7)	2 (33.3)	3 (50.0)	-
	計	1 (16.7)	5 (83.3)	6 (100.0)	1 (16.7)	5 (83.3)	6 (100.0)	-
介護老人保健施設	300人以上	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	-
	100人以上 300人未満	- (-)	2 (100.0)	2 (100.0)	- (-)	2 (100.0)	2 (100.0)	-
	100人未満	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	-
	計	- (-)	2 (100.0)	2 (100.0)	- (-)	2 (100.0)	2 (100.0)	-

(注) ()書きは、各介護施設サービスの施設数に対する割合である。

(3) 介護サービス事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた介護サービス事業の収支の状況をみると、黒字事業は16事業(建設中を除く事業の94.1%)で、前年度(15事業、88.2%)に比べ1事業、6.7%増加しており、その額は8,132万円であり、前年度(9,037万8千円)と比べ905万8千円、10.0%減少している。一方、赤字事業は、1事業(同5.9%)で、前年度(2事業、11.8%)に比べ1事業、50.0%減少しており、その額は250万7千円で、前年度(1,061万3千円)

と比べ810万6千円、76.4%減少している。

この結果、介護サービス事業全体の収支は7,881万3千円の黒字で、前年度(7,976万5千円の黒字)に比べ黒字額が95万2千円、1.2%減少している。(第4表)

収益的収支においては、料金収入の減少等により総収益が前年度に比べ7,958万9千円減少、職員給与費の減少等により総費用が前年度に比べ7,387万5千円減少しており、全体の純損益は746万1千円の赤字となっている。

資本的収支においては、建設改良費の減少等により資本的支出が前年度に比べ4,492万7千円(対前年度6.1%)減少している。

結果として、全体の収支は黒字となっているものの、これは、他会計繰入金によるところが大きく、他会計繰入金については、収益的収入に占める割合は22.4%(前年度20.6%)、資本的収入に占める割合は96.0%(前年度90.0%)となっていることから、引き続き独立採算性の原則に立ち、経営の健全化等に努めていく必要がある。

第4表 全体の経営状況

(単位:千円)

区分	年度 項目	26 (A)			27 (B)			増減額 ((B)-(A))		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)		(-)	(15)	(15)	(-)	(16)	(16)	(-)	(1)	(1)
黒字額		-	90,378	90,378	-	81,320	81,320	-	△ 9,058	△ 9,058
(事業数)		(1)	(1)	(2)	(1)	(-)	(1)	(-)	(△ 1)	(△ 1)
赤字額		10,439	174	10,613	2,507	-	2,507	△ 7,932	△ 174	△ 8,106
(事業数)		(1)	(16)	(17)	(1)	(16)	(17)	(-)	(-)	(-)
収支		△ 10,439	90,204	79,765	△ 2,507	81,320	78,813	7,932	△ 8,884	△ 952

(注) 1. 事業数は、決算対象事業数である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 損益収支の状況

(ア) 純損益

平成 27 年度における総収益は 2 億 7,666 万 2 千円で、前年度 (2 億 8,226 万 7 千円) に比べ 560 万 5 千円、2.0%減少しており、総費用は 2 億 7,916 万 9 千円で、前年度 (2 億 9,270 万 6 千円) に比べ 1,353 万 7 千円、4.6%減少している。

この結果、純損益は前年度 1,043 万 9 千円の赤字から 250 万 7 千円の赤字となっている。また、総収支比率は 99.1%と前年度 (96.4%) に比べ 2.7 ポイント上昇している。

純利益を生じた事業は前年度に引き続かない。一方、純損失を生じた事業は前年度に引き続き 1 事業 (全事業の 100.0%) で、その額は 250 万 7 千円で、前年度 (1,043 万 9 千円) に比べ 793 万 2 千円、76.0%減少している。

(イ) 経常損益

経常収益は 2 億 7,666 万 2 千円で、前年度 (2 億 8,226 万 7 千円) に比べ 560 万 5 千円、2.0%減少しており、経常費用は 2 億 7,916 万 9 千円で、前年度 (2 億 8,262 万 3 千円) に比べ 345 万 4 千円、1.2%減少している。

この結果、経常損益は、前年度 35 万 6 千円の赤字から 250 万 7 千円の赤字となっている。また、経常収支比率は 99.1%と前年度 (99.9%) に比べ 0.8 ポイント低下している。

経常利益を生じた事業は前年度に引き続かない。一方、経常損失を生じた事業は前年度に引き続き 1 事業 (全事業の 100.0%) で、その額は 250 万 7 千円で、前年度 (35 万 6 千円) に比べ 215 万 1 千円、604.2%増加している。

(ウ) 累積欠損金、不良債務

累積欠損金及び不良債務を有する事業は、昨年度に引き続かない。(第 5 表)

(エ) 資本不足

負債が資産を上回る資本不足の事業は、昨年度に引き続かない。

第5表 介護サービス事業の経営状況（法適用企業）

（1）年度別推移

（単位：千円、％）

項目		年度	25	26	27	(B)-(A)
				(A)	(B)	(A)
総	収	益	293,840	282,267	276,662	△ 2.0
経	常	収	293,840	282,267	276,662	△ 2.0
	介護サービス	収	292,204	271,541	265,692	△ 2.2
	うち	料金	292,204	271,541	265,692	△ 2.2
	国庫（県）	補助	-	-	-	-
	他	会計	-	-	-	-
	繰	入金	-	-	-	-
	長期	前受	-	9,450	9,450	0.0
特	別	利	-	-	-	-
総	費	用	282,403	292,706	279,169	△ 4.6
経	常	費	282,403	282,623	279,169	△ 1.2
	介護サービス	費用	282,403	282,623	279,169	△ 1.2
	うち	職員	213,550	206,396	194,855	△ 5.6
		給与				
		費				
		減	8,007	18,798	18,217	△ 3.1
		価				
		償				
		却				
		費				
		支	6,168	6,736	12,824	90.4
		託				
		料				
		費				
	支	払	-	-	-	-
	利	息				
特	別	損	-	10,083	-	皆減
経	常	損	11,437	△ 356	△ 2,507	△ 604.2
経	常	利	(1) 11,437	(-) -	(-) -	-
経	常	損	(-) -	(1) 356	(1) 2,507	604.2
特	別	損	-	△ 10,083	-	100.0
純	損	益	11,437	△ 10,439	△ 2,507	76.0
純	利	益	(1) 11,437	(-) -	(-) -	-
純	損	失	(-) -	(1) 10,439	(1) 2,507	△ 76.0
累	積	欠	(-) -	(-) -	(-) -	-
不	良	債	(-) -	(-) -	(-) -	-
総	事	業	1	1	1	-
	うち	建設	-	-	-	-
総	収	支	104.0	96.4	99.1	-
経	常	収	104.0	99.9	99.1	-
総	事業	数	-	100.0	100.0	-
総	事業	数	-	100.0	100.0	-
総	事業	数	-	-	-	-
総	事業	数	-	-	-	-
介護	事業	数	-	0.1	0.9	-
サービス	事業	数	-	-	-	-
収益	事業	数	-	-	-	-
割合	事業	数	-	-	-	-

（注）（ ）書は、事業数で建設中の事業を除いた数である。

(2) 介護サービス施設種別

(単位:千円、%)

項目	施設種別	指定介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	老人短期 入所施設	老人デイサービ スセンター	指定訪問看護 ステーション	計
総収益		260,622		16,040			276,662
経常収益		260,622		16,040			276,662
介護サービス収益		250,321		15,371			265,692
うち料金収入		250,321		15,371			265,692
国庫(県)補助金		-		-			-
他会計繰入金		-		-			-
長期前受金戻入		8,852		598			9,450
特別利益		-		-			-
総費用		265,210		13,959			279,169
経常費用		265,210		13,959			279,169
介護サービス費用		265,210		13,959			279,169
うち							
職員給与費		185,109		9,746			194,855
減価償却費		17,306		911			18,217
委託料		12,195		629			12,824
支払利息		-		-			-
特別損失		-		-			-
経常損益		△ 4,588		2,081			△ 2,507
経常利益	(-)	-		(1) 2,081			(1) 2,081
経常損失	(1)	4,588		(-)			(1) 4,588
特別損益		-		-			-
純損益		△ 4,588		2,081			△ 2,507
純利益	(-)	-		(1) 2,081			(1) 2,081
純損失	(1)	4,588		(-)			(1) 4,588
総施設数		1		1			2
うち建設中		-		-			-
総収支比率		98.3		114.9			99.1
経常収支比率		98.3		114.9			99.1
総施設数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた施設数	100.0		-			50.0
	純損失を生じた施設数	100.0		-			50.0

(注) ()書は、介護サービス施設種別数で建設中の施設を除いた数である。

イ 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は420万4千円で、前年度(145万円)に比べ275万4千円、189.9%増加している。資本的支出のうち全額が建設改良費であり、これに対する財源は、全額が内部資金であり、財源不足額は前年度に引き続き発生していない。(第6表)

第6表 介護サービス事業の資本収支の推移（法適用企業）

（単位：千円、％）

項目		年度	25	26	27	(B)-(A)
				(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費		5,116	1,450	4,204	189.9
	企業債償還金		-	-	-	-
	〔うち建設改良のための 企業債償還金〕		-	-	-	-
	その他		-	-	-	-
計			5,116	1,450	4,204	189.9
同上財源	内部資金		4,106	1,450	4,204	189.9
	外部資金		1,010	-	-	-
	企業債		-	-	-	-
	〔うち建設改良の ための企業債〕		-	-	-	-
	外部資金のうち		-	-	-	-
	他会計出資金		-	-	-	-
	他会計負担金		-	-	-	-
	他会計借入金		-	-	-	-
	他会計補助金		1,010	-	-	-
	国庫（県）補助金		-	-	-	-
翌年度繰越財源充当額 （△）		-	-	-	-	
計			5,116	1,450	4,204	189.9
（実質財源不足額）			(-)	(-)	(-)	(-)
財源不足額			-	-	-	-

- (注) 1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
 2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）
 3. 「（実質財源不足額）」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

(5) 法非適用企業の経営状況

ア 損益収支の状況

法非適用企業の総収益は30億6,038万5千円で、前年度（31億3,436万9千円）に比べ7,398万4千円、2.4%減少しており、総費用は30億6,533万9千円で、前年度（31億2,567万7千円）に比べ6,033万8千円、1.9%減少している。

資本的支出は6億9,289万9千円で、前年度（7億4,058万円）に比べ4,768万1千円、6.4%減少している。うち建設改良費が4,426万4千円で、前年度（9,993万2千円）に比べ5,566万8千円、55.7%減少し、地方債償還金が6億4,663万4千円で、前年度（6億3,475万2千円）に比べ1,188万2千円、1.9%増加している。

これに対する資本的収入は、6億8,941万9千円で、前年度（7億2,725万3千円）に比べ3,783万4千円、5.2%減少している。うち地方債が2,790万円で、前年度（7,290万円）に比べ4,500万円、61.7%減少、他会計繰入金が6億6,151万9千円で、前年度（6億5,435

万3千円)に比べ716万6千円、1.1%増加している。

実質収支をみると、黒字の事業は16事業(建設中を除く事業の100.0%)で、前年度(15事業、93.8%)に比べ1事業増加しており、その額は8,132万円で、前年度(9,037万8千円)に比べ905万8千円、10.0%減少している。一方、赤字の事業はなく、前年度(1事業、同6.3%)に比べ1事業、17万4千円減少している。(第7表)

第7表 介護サービス事業の経営状況(法非適用企業)

(1) 年度別推移

(単位:千円、%)

項目		年度	25	26 (A)	27 (B)	(B)-(A) (A)
収益的 収支	総 収 益 (a)		3,342,383	3,134,369	3,060,385	△ 2.4
	介護サービス収益 (b)		2,627,056	2,379,575	2,262,410	△ 4.9
	うち 料金収入		2,562,975	2,319,944	2,207,968	△ 4.8
	他 会 計 繰 入 金		665,633	704,792	748,941	6.3
	総 費 用 (c)		3,328,916	3,125,677	3,065,339	△ 1.9
	介護サービス費用		3,178,167	2,995,347	2,963,205	△ 1.1
	うち 〔 職員給与費 委託料		1,041,878 1,787,847	1,079,179 1,565,212	1,085,876 1,578,818	0.6 0.9
収 支 差 引		13,467	8,692	△ 4,954	△ 157.0	
資本的 収支	資 本 的 収 入		696,468	727,253	689,419	△ 5.2
	地 方 債		64,200	72,900	27,900	△ 61.7
	他 会 計 繰 入 金		632,268	654,353	661,519	1.1
	資 本 的 支 出		709,960	740,580	692,899	△ 6.4
	建設改良費		68,665	99,932	44,264	△ 55.7
	地 方 債 償 還 金 (d)		632,213	634,752	646,634	1.9
収 支 差 引		△ 13,492	△ 13,327	△ 3,480	73.9	
実 質 収 支 黒 字		95,030	90,378	81,320	△ 10.0	
赤 字 (e)		-	174	-	皆減	
収益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$		84.4	83.4	82.4	△ 1.1
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$		-	0.0	-	皆減
事 業 数		16	16	16	-	
うち 建設中		-	-	-	-	
収益的収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)		2	2	4	100.0	
実質収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)		-	1	-	皆減	

(2) 介護サービス施設種別

(単位:千円、%)

項目		年度	指定介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	老人短期 入所施設	老人デイサー ビスセンター	指定訪問看護 ステーション	計
収益的 収支	総 収 益 (a)		1,132,836	940,447	295,415	563,678	128,009	3,060,385
	介護サービス収益 (b)		949,279	473,216	259,360	514,977	65,578	2,262,410
	うち 料金 収入		949,279	418,774	259,360	514,977	65,578	2,207,968
	他 会 計 繰 入 金		173,295	445,766	35,734	31,754	62,392	748,941
	総 費 用 (c)		1,121,314	960,044	285,455	567,660	130,866	3,065,339
	介護サービス費用		1,098,320	893,904	281,353	558,762	130,866	2,963,205
	うち 職員給与費		257,672	617,737	41,736	68,760	99,971	1,085,876
	委託料		711,272	164,623	228,113	454,116	20,694	1,578,818
	収 支 差 引		11,522	△ 19,597	9,960	△ 3,982	△ 2,857	△ 4,954
資本的 収支	資 本 的 収 入		259,037	222,494	51,997	155,078	813	689,419
	地 方 債		-	-	-	27,900	-	27,900
	他 会 計 繰 入 金		259,037	222,494	51,997	127,178	813	661,519
	資 本 的 支 出		259,037	222,494	51,997	158,558	813	692,899
	建 設 改 良 費		338	6,180	3,404	33,529	813	44,264
	地 方 債 償 還 金 (d)		258,699	216,314	48,593	123,028	-	646,634
	収 支 差 引		-	-	-	△ 3,480	-	△ 3,480
	実 質 収 支 黒 字		11,522	7,643	31,925	15,786	14,444	81,320
	赤 字 (e)		-	-	-	-	-	-
	収益的収支比率 $\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$		82.1	79.9	88.4	81.6	97.8	82.4
	赤字比率 $\frac{(e)}{(b)} \times 100$		-	-	-	-	-	-
	施 設 数		6	2	5	11	5	29
	うち 建設中		-	-	-	-	-	-
	収益的収支で赤字を生じた施設数(建設中を除く)		-	2	-	1	1	4
	実質収支で赤字を生じた施設数(建設中を除く)		-	-	-	-	-	-

(6) 料金収入

料金収入は、24億7,366万円（法適用企業2億6,569万2千円、法非適用企業22億796万8千円）で、前年度25億9,148万5千円（法適用企業2億7,154万1千円、法非適用企業23億1,994万4千円）に比べ1億1,782万5千円、4.5%減少している。

(7) 他会計繰入金

他会計繰入金は、14億1,046万円（全て法非適用企業）で、前年度13億5,914万5千円（全て法非適用企業）に比べ5,131万5千円、3.8%増加している。収益的収入への繰入金は7億4,894万1千円で、前年度7億479万2千円に比べ4,414万9千円、6.3%増加している。また、資本的収入への繰入金は6億6,151万9千円で、前年度6億5,435万3千円に比べ716万6千円、1.1%増加している。

(8) 職員数の状況

職員数は、213人（法適用企業47人、法非適用企業166人）で、前年度220人（法適用企業48人、法非適用企業172人）に比べ7人、3.2%減少している。これを職種別にみると、医師は1人（全て法非適用企業）で、前年度と同様、看護職員は43人（法適用企業3人、法非適用企業40人）で、前年度44人（法適用企業2人、法非適用企業42人）に比べ1人、2.3%

減少し、介護職員は131人（法適用企業30人、法非適用企業101人）で、前年度135人（法適用企業31人、法非適用企業104人）に比べ4人、3.0%減少、介護支援専門員は4人（法適用企業1人、法非適用企業3人）で、前年度5人（法適用企業1人、法非適用企業4人）に比べ1人、20.0%減少、理学療法士又は作業療法士は6人（全て法非適用企業）で、前年度7人（全て法非適用企業）に比べ1人、14.3%減少、事務職員は13人（法適用企業5人、法非適用企業8人）で、前年度10人（法適用企業3人、法非適用企業7人）に比べ3人、30%増加、その他職員は15人（法適用企業8人、法非適用企業7人）で、前年度18人（法適用企業11人、法非適用企業7人）に比べ3人、16.7%減少している。（第8表、第9表）

第8表 職員数の推移（法適用企業）

（単位：人、%）

職種	年度	25	26	27	対前年度伸率（%）	
					25	26
医 師		-	-	-	-	-
看 護 職 員		4	2	3	△ 50.0	50.0
介 護 職 員		27	31	30	14.8	△ 3.2
介 護 支 援 専 門 員		2	1	1	△ 50.0	-
理 学 療 法 士 又 は 作 業 療 法 士		-	-	-	-	-
事 務 職 員		3	3	5	0.0	66.7
そ の 他 職 員		11	11	8	0.0	△ 27.3
計		47	48	47	2.1	△ 2.1

第9表 職員数の推移（法非適用企業）

（単位：人、%）

職種	年度	25	26	27	対前年度伸率（%）	
					26	27
医 師		6	1	1	△ 83.3	0.0
看 護 職 員		44	42	40	△ 4.5	△ 4.8
介 護 職 員		107	104	101	△ 2.8	△ 2.9
介 護 支 援 専 門 員		6	4	3	△ 33.3	△ 25.0
理 学 療 法 士 又 は 作 業 療 法 士		7	7	6	0.0	△ 14.3
事 務 職 員		7	7	8	0.0	14.3
そ の 他 職 員		8	7	7	△ 12.5	0.0
計		185	172	166	△ 7.0	△ 3.5

（注） 年度末における常時雇用職員（臨時又は非常勤の職員のうち、その職名の如何を問わず、常時勤務に服することを要する職員について定められている勤務時間以上勤務することとして定められている者を含む。）及び管理者の数である。

（9）経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。

介護サービス事業においては、前年度同様に対象なしとなっている。